



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日
東

上場会社名 株式会社レオクラン 上場取引所
 コード番号 7681 URL <https://www.leoclan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 興次
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 西本 篤史 (TEL) 06-6387-1554
 定時株主総会開催予定日 2024年12月19日 配当支払開始予定日 2024年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 2024年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	19,804	△25.6	178	△59.5	181	△58.0	136	△49.9
2023年9月期	26,632	△10.5	440	△32.4	431	△39.2	271	△37.9

(注) 包括利益 2024年9月期 112百万円(△61.7%) 2023年9月期 294百万円(△36.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	23.09	22.96	2.4	1.4	0.9
2023年9月期	46.12	45.84	5.0	3.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 -百万円 2023年9月期 -百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	10,659	5,741	52.3	943.51
2023年9月期	14,693	5,724	37.9	946.33

(参考) 自己資本 2024年9月期 5,569百万円 2023年9月期 5,566百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	33	100	△97	5,554
2023年9月期	341	△82	△202	5,517

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00	98	36.1	1.8
2024年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00	98	72.2	1.8
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		62.7	

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期及び2024年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年9月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,500	13.6	300	68.4	300	65.6	160	17.6	27.10

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期	5,903,400株	2023年9月期	5,882,400株
② 期末自己株式数	2024年9月期	237株	2023年9月期	237株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	5,893,148株	2023年9月期	5,882,163株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、社会経済活動の正常化が進展し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、不安定な国際情勢の継続、原材料・エネルギー価格の高騰や物価上昇、急激な為替変動などの影響により、先行きが不透明な状況にあります。

当社グループが属する医療業界では、物価高騰の影響等により医療機関にとって厳しい経営環境が続いています。また、増加し続ける医療費を背景に医療制度改革が実施されており、2024年は診療報酬、介護報酬の改定、さらに医師の働き方改革がスタートし、医療機関はそれらに対応していくことが求められます。逼迫する人手不足の問題など様々な制約がある中で、効率的・効果的で質の高い医療提供体制の構築が求められる厳しい環境となることが想定されています。

このような状況の中、当社グループの主要事業であるメディカルトータルソリューション事業におきましては、医療機関の課題を解決すべく、これまでに培ってきた経験と築き上げてきた情報網を活かし、医療機関等の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売、大型医療機器を中心とした医療機器及び医療情報システム（電子カルテ等）等の販売活動を全国で展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は19,804,248千円（前期比 25.6%減）、営業利益は178,107千円（同 59.5%減）、経常利益は181,146千円（同 58.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は136,057千円（同49.9%減）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① メディカルトータルソリューション事業

当事業におきましては、医療機関等の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売、大型医療機器を中心とした医療機器及び医療情報システム（電子カルテ等）等の販売活動を展開しております。このうち、主力である医療機関等の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売の売上高は、下記のとおりであります。

（単位：件、百万円）

	2023年9月期		2024年9月期		2025年9月期(予想)	
	件数	売上高	件数	売上高	件数	売上高
20億円以上の案件	1	2,296	1	2,942	2	6,080
10億円以上 20億円未満の案件	3	3,594	—	—	—	—
10億円未満の案件	13	3,984	10	2,449	11	2,882
計	17	9,874	11	5,392	13	8,962

医療機関等の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売は、年度により受注件数及び受注金額の変動があり、当連結会計年度におきましては、10億円以上の案件の減少を主要因として、前期に比べて売上高が減少しました。また、その他の大型医療機器・設備についても減少し、それらの影響で売上総利益が減少しました。加えて、販売費及び一般管理費は人件費の増加などで前期に比して増加したため、営業利益は前期に比べて減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は18,610,704千円（前期比 27.0%減）、営業利益は94,550千円（同 74.5%減）となりました。

② 遠隔画像診断サービス事業

当事業におきましては、質の高い遠隔画像診断サービスの提供、放射線診断専門医の安定的確保と専門性の高いノウハウを武器に、導入医療機関及び取扱件数の増加を図り、安定した営業基盤を維持しております。当連結会計年度におきましては、読影診断数の増加により、売上高は堅調に推移し、利益面では専門医への委託費の単価アップに伴うコストの増加に加え、前期に実施した設備投資による減価償却費の増加などはあったものの、営業利益は前期に比べて増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は777,874千円（前期比 7.3%増）、営業利益は66,999千円（同 20.4%増）となりました。

③ 給食事業

当事業におきましては、介護・福祉施設等への給食サービスを行っており、新規受託施設の獲得及び既存受託施設への販売強化に注力しております。売上高は前期に比べて増加し、また材料費、労務費などの上昇はありましたが、価格の見直しなど収益性の改善に取り組んだ結果、営業利益も増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は415,668千円（前期比 2.8%増）、営業利益は14,217千円（同 29.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,925,167千円減少し、9,583,190千円となりました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産が3,975,576千円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて109,123千円減少し、1,076,457千円となりました。これは、繰延税金資産が51,051千円増加したものの、投資有価証券が135,281千円、有形固定資産が39,442千円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,034,290千円減少し、10,659,647千円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4,124,996千円減少し、3,967,124千円となりました。これは、主に買掛金が4,202,715千円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて73,508千円増加し、951,222千円となりました。これは、役員退職慰労引当金が42,250千円、退職給付に係る負債が28,492千円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,051,488千円減少し、4,918,347千円となりました。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて17,197千円増加し、5,741,300千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が41,809千円減少したものの、利益剰余金が38,021千円、非支配株主持分が13,985千円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ36,609千円増加し、5,554,031千円となりました。

主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、33,083千円(前連結会計年度は、341,555千円の増加)であります。資金の増減の主な内訳は、仕入債務の減少4,202,715千円などの資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益273,975千円を計上し、売上債権の減少3,975,576千円などの資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、100,752千円(同 82,011千円の減少)であります。資金の増減の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出15,360千円、無形固定資産の取得による支出21,610千円などの資金の減少があった一方で、投資有価証券の売却による収入167,848千円による資金の増加があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、97,225千円(同 202,311千円の減少)であります。資金の増減の主な内訳は、配当金の支払額97,998千円などがあったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調にあるものの、当社グループが属する医療業界においては、エネルギー・原材料価格の高騰や物価上昇の影響に加え、医療機関は人手不足が常態化しており、また医師の働き方改革がスタートし、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループの主要事業であるメディカルトータルソリューション事業では、2025年9月期におきましては、主力である新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売は、2024年9月期に比べて増加が見込まれています。加えて、全国での販売実績により蓄積した情報と構築した販路を活用し、新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売だけでなく、医療情報システム(電子カルテ等)の新規導入及び大型医療機器のリプレース案件、健診施設向けの医療機器・システムの販売、保守・メンテナンスサービスなどの受注に繋げる営業活動を積極的に展開することで、売上高、営業利益ともに増加を見込んでおります。

遠隔画像診断サービス事業は、読影診断の精度を確保することを優先とし、既存取引先を中心とした安定的な収益により、2025年9月期は、売上高、営業利益ともに2024年9月期とほぼ横ばいを見込んでおります。

給食事業は、引き続き新規受託施設の獲得と既存施設での販売の強化に努めることで売上高はほぼ横ばいを見込んでおりますが、原価上昇の影響で営業利益については減少を見込んでおります。

以上のことから、2025年9月期の連結業績予想につきましては、売上高は22,500,000千円(前期比 13.6%増)、営業利益は300,000千円(同 68.4%増)、経常利益は300,000千円(同 65.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は160,000千円(同 17.6%増)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

尚、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,537,421	5,574,031
受取手形、売掛金及び契約資産	7,796,838	3,821,261
商品及び製品	19,920	69,585
原材料及び貯蔵品	1,986	1,784
前渡金	55,446	56,248
その他	98,524	61,968
貸倒引当金	△1,779	△1,689
流動資産合計	13,508,358	9,583,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	774,242	781,592
減価償却累計額	△490,657	△526,191
建物及び構築物（純額）	283,585	255,400
その他	317,926	284,751
減価償却累計額	△254,201	△232,284
その他（純額）	63,725	52,467
有形固定資産合計	347,310	307,867
無形固定資産		
その他	82,540	73,719
無形固定資産合計	82,540	73,719
投資その他の資産		
投資有価証券	241,016	105,735
繰延税金資産	151,930	202,981
その他	362,782	386,152
投資その他の資産合計	755,729	694,869
固定資産合計	1,185,580	1,076,457
資産合計	14,693,938	10,659,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,620,446	3,417,730
未払法人税等	19,670	113,154
契約負債	54,257	53,114
賞与引当金	105,919	103,147
役員賞与引当金	10,000	10,400
その他	281,825	269,577
流動負債合計	8,092,121	3,967,124
固定負債		
退職給付に係る負債	348,668	377,160
役員退職慰労引当金	440,180	482,430
その他	88,865	91,631
固定負債合計	877,714	951,222
負債合計	8,969,835	4,918,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	539,369	542,869
資本剰余金	498,944	502,444
利益剰余金	4,415,850	4,453,871
自己株式	△166	△166
株主資本合計	5,453,998	5,499,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,497	70,687
その他の包括利益累計額合計	112,497	70,687
非支配株主持分	157,607	171,593
純資産合計	5,724,103	5,741,300
負債純資産合計	14,693,938	10,659,647

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	26,632,145	19,804,248
売上原価	23,813,730	17,185,354
売上総利益	2,818,415	2,618,893
販売費及び一般管理費	2,378,116	2,440,786
営業利益	440,298	178,107
営業外収益		
受取利息	100	431
受取配当金	4,175	4,291
助成金収入	2,933	1,305
投資有価証券償還益	1,089	—
その他	2,430	1,475
営業外収益合計	10,729	7,503
営業外費用		
支払利息	840	—
支払保証料	451	—
コミットメントフィー	645	752
シンジケートローン手数料	17,000	2,000
固定資産除却損	—	1,522
その他	427	190
営業外費用合計	19,364	4,464
経常利益	431,662	181,146
特別利益		
投資有価証券売却益	—	92,829
特別利益合計	—	92,829
税金等調整前当期純利益	431,662	273,975
法人税、住民税及び事業税	103,302	152,031
法人税等調整額	42,597	△32,599
法人税等合計	145,899	119,432
当期純利益	285,763	154,542
非支配株主に帰属する当期純利益	14,456	18,485
親会社株主に帰属する当期純利益	271,306	136,057

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	285,763	154,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,604	△41,809
その他の包括利益合計	8,604	△41,809
包括利益	294,367	112,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	279,911	94,247
非支配株主に係る包括利益	14,456	18,485

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他 包括利益 累計額合計		
当期首残高	539,369	498,944	4,242,579	△166	5,280,727	103,893	103,893	153,351	5,537,971
当期変動額									
新株の発行(新株予約 権の行使)					—				—
剰余金の配当			△98,036		△98,036				△98,036
親会社株主に帰属 する当期純利益			271,306		271,306				271,306
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						8,604	8,604	4,256	12,860
当期変動額合計	—	—	173,270	—	173,270	8,604	8,604	4,256	186,131
当期末残高	539,369	498,944	4,415,850	△166	5,453,998	112,497	112,497	157,607	5,724,103

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他 包括利益 累計額合計		
当期首残高	539,369	498,944	4,415,850	△166	5,453,998	112,497	112,497	157,607	5,724,103
当期変動額									
新株の発行(新株予約 権の行使)	3,500	3,500			7,000				7,000
剰余金の配当			△98,036		△98,036				△98,036
親会社株主に帰属 する当期純利益			136,057		136,057				136,057
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△41,809	△41,809	13,985	△27,823
当期変動額合計	3,500	3,500	38,021	—	45,021	△41,809	△41,809	13,985	17,197
当期末残高	542,869	502,444	4,453,871	△166	5,499,019	70,687	70,687	171,593	5,741,300

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	431,662	273,975
減価償却費	104,428	99,494
固定資産除却損	—	1,486
投資有価証券償還損益(△は益)	△1,089	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,040	△90
受取利息及び受取配当金	△4,275	△4,722
支払利息	840	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,436,423	3,975,576
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,346	△49,462
仕入債務の増減額(△は減少)	3,659,565	△4,202,715
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△92,829
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48,856	△2,772
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,124	42,250
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,500	400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△38,276	28,492
保険解約損益(△は益)	△896	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△74,955	3,182
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,251,734	4,633
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,217,721	△28,167
その他	△6,060	△131
小計	611,688	48,598
利息及び配当金の受取額	4,839	4,693
利息の支払額	△942	—
法人税等の支払額	△277,358	△63,567
法人税等の還付額	3,328	43,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,555	33,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,498	△15,360
無形固定資産の取得による支出	△32,644	△21,610
投資有価証券の売却による収入	—	167,848
投資有価証券の償還による収入	1,090	—
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
投資不動産の取得による支出	—	△850
保険積立金の積立による支出	△18,459	△29,457
保険積立金の解約による収入	9,002	—
敷金及び保証金の差入による支出	△622	△1,070
敷金及び保証金の回収による収入	10,100	1,282
その他	20	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,011	100,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△92,500	—
リース債務の返済による支出	△1,649	△1,727
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	7,000
配当金の支払額	△97,962	△97,998
非支配株主への配当金の支払額	△10,200	△4,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,311	△97,225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,232	36,609
現金及び現金同等物の期首残高	5,460,189	5,517,421
現金及び現金同等物の期末残高	5,517,421	5,554,031

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、サービス別のセグメントから構成されており、「メディカルトータルソリューション事業」「遠隔画像診断サービス事業」「給食事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
メディカルトータルソリューション事業	医療機関、予防・健診施設及び介護・福祉施設等に対して、医療機器の選定等のコンサルティング業務をベースに、医療機器、医療設備及び医療情報システムの販売、付帯する保守・メンテナンスサービス並びに内装工事や設置工事の請負を行っております。
遠隔画像診断サービス事業	放射線診断専門医が不在の医療機関等に代わり、MR I、CT等で撮影された画像データを遠隔で放射線診断専門医が診断し、情報を提供するサービスを行っております。
給食事業	セントラルキッチンを活用して、介護・福祉施設等への普通食、療養食などの食事を提供する給食サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディカルト ータルソリュ ーション事業	遠隔画像診断 サービス事業	給食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	25,502,957	724,721	404,467	26,632,145	—	26,632,145
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,502,957	724,721	404,467	26,632,145	—	26,632,145
セグメント利益	371,221	55,631	10,992	437,845	2,453	440,298
セグメント資産	14,096,554	545,385	198,182	14,840,122	△146,183	14,693,938
その他の項目						
減価償却費	80,821	19,784	3,849	104,454	△26	104,428
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	29,699	50,289	552	80,540	—	80,540

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,453千円は、セグメント間取引の消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 △146,183千円は、セグメント間取引の消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 △26千円は、未実現利益の調整に係る金額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディカルト ータルソリュ ーション事業	遠隔画像診断 サービス事業	給食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	18,610,704	777,874	415,668	19,804,248	—	19,804,248
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,610,704	777,874	415,668	19,804,248	—	19,804,248
セグメント利益	94,550	66,999	14,217	175,768	2,339	178,107
セグメント資産	9,990,665	624,074	191,062	10,805,802	△146,154	10,659,647
その他の項目						
減価償却費	75,564	20,762	3,184	99,511	△17	99,494
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	37,022	7,034	—	44,057	—	44,057

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,339千円は、セグメント間取引の消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 △146,154千円は、セグメント間取引の消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 △17千円は、未実現利益の調整に係る金額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	946.33円	943.51円
1株当たり当期純利益	46.12円	23.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45.84円	22.96円

(注) 1. 当社は、2024年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	271,306	136,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	271,306	136,057
普通株式の期中平均株式数(株)	5,882,163	5,893,148
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	36,348	31,902
(うち新株予約権(株))	36,348	31,902
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2024年7月16日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社レオクラン東海を以下のとおり吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結し、2024年10月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称	株式会社レオクラン東海
事業の内容	医療機器等の販売

(2) 企業結合日

2024年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社レオクラン東海を消滅会社とする吸収合併（簡易合併・略式合併）

(4) 結合後企業の名称

株式会社レオクラン

(5) その他取引の概要に関する事項

レオクラン東海は当社の100%子会社で、東海地区で医療機器等の販売事業を担ってまいりました。今般、経営の効率化の観点から、グループ内の経営資源を集約し、業務運営の一体化を図るため、当社がレオクラン東海を吸収合併することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会の決議に基づき、2024年10月1日を効力発生日として株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数の増加により株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年9月30日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき3株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	1,967,800 株
② 今回の分割により増加する株式数	3,935,600 株
③ 株式分割後の発行済株式総数	5,903,400 株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	21,000,000 株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	2024年9月13日
② 基準日	2024年9月30日
③ 効力発生日	2024年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は該当箇所に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日をもって、当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更しております。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分を示しております。)

変更前定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>7,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>21,000,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日	2024年10月1日
-------	------------

(4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。